

矢板市の統一的な基準による財務書類について

総務部 総務課 財政担当

矢板市の財務書類の連結対象について(R01年度)

一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	介護保険特別会計	塩谷広域行政組合
コロナ矢板排水処理事業特別会計	国民健康保険特別会計	栃木県市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	栃木県後期高齢者医療広域連合
	農業集落排水処理事業特別会計(※1)	公益財団法人 矢板市農業公社
	公共下水道事業特別会計(※1)	一般財団法人 矢板市施設管理公社
	木幡宅地造成事業特別会計(H29まで)	公益社団法人 矢板市シルバー人材センター
	水道事業会計	社会福祉法人 矢板市社会福祉協議会
		株式会社 やいた未来(H30から)

※1 農業集落排水処理事業特別会計、公共下水道事業特別会計については、全体会計に含まれますが、現在、地方公営企業法適用化移行中につき、統一的な基準での財務書類を作成していません。

貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,207,839	固定負債	13,594,629
有形固定資産	53,742,841	地方債	10,941,762
事業用資産	28,886,108	長期未払金	614,604
土地	7,800,274	退職手当引当金	2,038,263
立木竹	202,093	損失補償等引当金	-
建物	51,353,013	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,607,216	流動負債	1,396,754
工作物	773,477	1年内償還予定地方債	1,123,603
工作物減価償却累計額	△ 641,881	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	貸与等引当金	148,526
航空機	-	預り金	124,625
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,991,382
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,347	固定資産等形成分	56,002,617
インフラ資産	24,762,289	余剰分(不足分)	△ 13,961,558
土地	7,264,128		
建物	918,715		
建物減価償却累計額	△ 561,987		
工作物	52,201,773		
工作物減価償却累計額	△ 35,847,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	787,268		
物品	649,187		
物品減価償却累計額	△ 554,744		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,464,998		
投資及び出資金	151,181		
有価証券	-		
出資金	151,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166,770		
長期貸付金	1,259		
基金	1,168,946		
減債基金	166,692		
その他	1,002,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,158		
流動資産	1,824,603		
現金預金	641,538		
未収金	395,918		
短期貸付金	-		
基金	794,779		
財政調整基金	794,779		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,632		
資産合計	57,032,442	純資産合計	42,041,059
		負債及び純資産合計	57,032,442

貸借対照表(BS)

【資産の部】（左側：借方）

行政サービスを提供するための各種資産の合計額が計上されます。
減価償却累計額（△）は、それぞれの資産価値が経年で減った額

【負債の部】（右側：貸方）

将来世代の負担となる各種負債の合計額が計上されます。

【純資産の部】（貸方）

現在までの世代が負担したものが計上されます。

- ・ 固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積（現金預金等）

$$\text{【資産】} = \text{【負債】} + \text{【純資産】}$$

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

【様式第2号】

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,339,863
業務費用	6,437,177
人件費	2,014,831
職員給与費	1,658,015
賞与等引当金繰入額	148,526
退職手当引当金繰入額	-
その他	208,289
物件費等	4,151,571
物件費	1,960,738
維持補修費	259,792
減価償却費	1,931,042
その他	-
その他の業務費用	270,775
支払利息	74,312
徴収不能引当金繰入額	20,083
その他	176,380
移転費用	6,902,686
補助金等	2,789,529
社会保障給付	2,908,819
他会計への繰出金	1,199,294
その他	5,044
経常収益	468,168
使用料及び手数料	208,598
その他	259,570
純経常行政コスト	12,871,695
臨時損失	266,763
災害復旧事業費	265,613
資産除売却損	1,150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,777
資産売却益	16,777
その他	-
純行政コスト	13,121,680

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間の資産に結びつかない収益及び費用について集計したものです。

【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上したものの。

【経常収益】

受益者負担収益のうち経常的なものを計上したものの。

【純経常行政コスト】

経常費用から、受益者負担分を差し引いたものの。

【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失・利益で、税を主とする一般財源等で賄うべきものを算定。

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

【様式第3号】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,309,650	56,817,885	△ 13,508,235
純行政コスト(△)	△ 13,121,680		△ 13,121,680
財源	11,847,645		11,847,645
税収等	8,453,039		8,453,039
国県等補助金	3,394,606		3,394,606
本年度差額	△ 1,274,035		△ 1,274,035
固定資産等の変動(内部変動)		△ 820,712	820,712
有形固定資産等の増加		1,397,868	△ 1,397,868
有形固定資産等の減少		△ 1,959,676	1,959,676
貸付金・基金等の増加		636,178	△ 636,178
貸付金・基金等の減少		△ 895,082	895,082
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,445	5,445	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,268,590	△ 815,267	△ 453,323
本年度末純資産残高	42,041,059	56,002,617	△ 13,961,558

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】の一会計年度の動きを表したものです。

【純行政コスト(△)】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源を計上したものの。

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを示します。

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,199,694
業務費用支出	4,297,009
人件費支出	2,008,759
物件費等支出	2,045,851
支払利息支出	74,312
その他の支出	168,087
移転費用支出	6,902,686
補助金等支出	2,789,529
社会保障給付支出	2,908,819
他会計への繰出支出	1,199,294
その他の支出	5,044
業務収入	11,465,524
税込等収入	8,445,835
国県等補助金収入	2,576,792
使用料及び手数料収入	208,724
その他の収入	234,172
臨時支出	265,613
災害復旧事業費支出	265,613
その他の支出	-
臨時収入	74,135
業務活動収支	74,351
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,942,218
公共施設等整備費支出	1,404,780
基金積立金支出	286,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	250,560
その他の支出	-
投資活動収入	1,234,370
国県等補助金収入	402,826
基金取崩収入	536,481
貸付金元金回収収入	250,801
資産売却収入	44,262
その他の収入	-
投資活動収支	△ 707,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,127,052
地方債償還支出	1,127,052
その他の支出	-
財務活動収入	1,417,400
地方債発行収入	1,417,400
その他の収入	-
財務活動収支	290,348
本年度資金収支額	△ 343,149
前年度末資金残高	860,063
本年度末資金残高	516,914
前年度末歳計外現金残高	150,623
本年度歳計外現金増減額	△ 25,998
本年度末歳計外現金残高	124,625
本年度末現金預金残高	641,538

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計年度における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの活動に分けて表示したものです。

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計したものです。

支出：人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

収入：税込、補助金収入、使用料・手数料等

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計したものです。

支出：公共事業、施設整備、基金積立、貸付金等


収入：補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計したものです。

支出：地方債償還等

収入：地方債発行等



矢板市の財務書類からわかる各種財務指標について (一般会計等)

令和元年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

指標	指標（細目）	目安	H30	R01	増減率
住民基本台帳（人） 各年度末人口			32,301	31,904	△1.2%
住民一人当 たり資産額	事業用資産		¥919,465	¥905,407	△1.5%
	インフラ資産		¥723,601	¥776,150	+7.3%
	投資その他の 資産		¥56,334	¥45,919	△18.5%
	流動資産		¥54,522	¥57,190	+4.9%
歳入額対資産比率（年）		3.0～7.0	3.7	3.8	+2.6%
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）		35～50%	64.2%	60.6%	△3.6pt

分析

- ・固定資産台帳の精査の結果、前年度より有形固定資産減価償却率が縮小したが、依然目安よりも資産の老朽化が進んでおり、今後、多額の更新費用が見込まれる。
- ・矢板市公共施設等総合管理計画や、矢板市公共施設再配置計画に基づく公共施設等の個別計画(R2策定予定)のもと、適正配置を進め将来世代の負担を軽減していく。

令和元年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

指標	指標（細目）	目安	H30	R01	増減率
純資産比率		50%～90%	74.3%	73.7%	△0.8pt
将来世代負担比率		10%～40%	10.1%	10.7%	+0.6pt
(参考)将来負担比率 (財政健全化法)			43.1	50.2	+7.1pt

分析

- ・前年度に引き続き、世代間の負担は、おおむね適切に行われている。
- ・人口減少社会が到来する中、将来世代が必要とする資産を、今後とも取捨選択して残していく必要がある。

令和元年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

3. 財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか（持続可能性、健全性）

指標	指標（細目）	目安	H30	R01	増減率
住民一人当たり 負債額	固定負債		¥407,132	¥426,110	+4.7%
	流動負債		¥43,948	¥43,780	△0.4%
基礎的財政収支（千円） （プライマリーバランス）			387,521	△808,788	
債務償還比率			6.2	6.1	

分析

- ・ 矢板市の令和元年度プライマリーバランスは、ふるさと納税寄附金の収入の落ち込み、令和元年東日本台風による災害復旧などの臨時的支出の増加などにより赤字に転じた。

令和元年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

4. 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

指標	指標（細目）	目安	H30	R01	増減率
住民一人当たり行政コスト	人にかかるコスト		¥62,954	¥63,153	+0.3%
	物にかかるコスト		¥128,388	¥130,127	+1.4%
	移転支的的なコスト		¥232,856	¥216,358	△7.1%
	その他のコスト		¥7,072	¥8,487	+20.0%
	経常費用		¥427,731	¥418,125	△2.2%
	経常収益		¥16,836	¥14,674	△12.8%
	純経常行政コスト		¥△410,895	¥△403,451	△1.8%
	臨時損益		¥△474	¥△7,836	+1,554.7%
	純行政コスト		¥△411,369	¥△411,286	0.0%

分析

- ・ 移転支的的なコストは、塩谷広域次期環境施設建設に係る負担金の減、その他のコストは市税還付金の増の影響が大きく、純行政コストは微減となった。行政サービスを維持し一層コスト削減に努める。

令和元年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

5. 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか（行政コスト対税収等比率）

指標	指標（細目）	目安	H30	R01	増減
行政コスト対税収等比率		100%未満	108.5%	110.8%	+2.3pt

分析

- ・ 税収等を行政コストにすべて使ってもまだ足りない状況であり、投資的経費に使える余裕が無いことを示している。また、前年度に比べ比率が増大している。
- ・ 事務事業を見直し、行政コストを減らしていくと同時に、市税等基幹収入の確保のため様々な施策を打ち出していく必要がある。

令和元年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

6. 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）

指標	指標（細目）	目安	H30	R01	増減
受益者負担比率		3.0%~8.0%	3.9%	3.5%	△0.4pt

分析

- ・令和元年度は、塩谷広域環境施設周辺工事負担金の減のほか、土地売払収入が落ち込んだことが影響し、平成30年度よりも比率が減少した。令和元年度から、使用料・手数料の見直しに着手しており、適正な受益者負担となるよう、検討を重ねていく。